



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社

コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 塚田 明

TEL 03-3917-5151

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日 配当支払開始予定日

平成22年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,505	△13.4	△2,217	—	△1,647	—	△4,142	—
21年3月期	49,089	△27.2	1,322	△69.6	859	△76.8	△193	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△66.71	—	△12.1	△2.6	△5.2
21年3月期	△3.13	—	△0.5	1.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	66,614	32,444	47.9	512.86
21年3月期	59,675	37,214	61.4	592.70

(参考) 自己資本 22年3月期 31,875百万円 21年3月期 36,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	677	△84	128	5,928
21年3月期	2,936	△7,466	3,852	5,227

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	556	—	1.5
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	510	—	1.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		17.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,100	105.9	2,000	—	1,700	—	1,500	—	24.13
通期	68,200	60.5	4,900	—	4,600	—	4,000	—	64.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 山洋工業株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 64,860,935株 21年3月期 64,860,935株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,709,402株 21年3月期 3,052,538株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,771	△19.3	△2,897	—	△2,533	—	△4,873	—
21年3月期	43,063	△23.5	△67	—	15	△99.3	△735	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△76.97	—
21年3月期	△11.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	54,242		28,077		51.8	440.18		
21年3月期	53,429		33,144		62.0	536.24		

(参考) 自己資本 22年3月期 28,077百万円 21年3月期 33,144百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,700	108.3	1,300	—	1,200	—	1,000	—	15.68
通期	54,800	57.6	3,600	—	3,200	—	2,900	—	45.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

また、1株当たり予想当期純利益の数値については、22年3月期と同様の調整を考慮し算出しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、前期からの急激な景気低迷はあったものの、後半からは国内外の需要の増加により緩やかな回復が続き、当社の主要な市場でも、情報通信、ロボット、工作機械、半導体装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

そのような市場環境において、当社グループは当連結会計年度に計画されていた新製品開発は全て予定どおりに完成し、顧客における採用も計画どおりに決定され、固定費の削減なども計画どおりに進捗いたしました。また、平成21年7月1日付で山洋工業株式会社を完全子会社化し、連結対象子会社として当社グループに加え、グループ全体のさらなる発展を図りました。

しかしながら、第2四半期までの受注が予想以上に落ち込んだ影響は大きく、市場は回復基調にあるとはいえ、当連結会計年度における売上高は計画を下回りました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は42,505百万円（前期比13.4%減）となり、連結営業損失は2,217百万円、連結経常損失は1,647百万円、さらに特別損失のクレーム対策関連費用1,843百万円（注1）の計上などにより、連結当期純損失は4,142百万円となりました。なお、海外売上高は12,122百万円（同28.1%減）、地域別では、北米向けが1,697百万円（同50.1%減）、ヨーロッパ向けが1,719百万円（同47.1%減）、東南アジア向けが8,645百万円（同14.2%減）となりました。

（注1） 社外から購入した部品に品質不良があり、これを使用して顧客装置に組み込まれたモータを市場改修した費用のうち、未精算金1,843百万円をクレーム対策関連費用として特別損失に計上することといたしました。

なお、この費用は全額を当該部品メーカーに賠償請求しております。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、業界トップの高風量・低騒音・低消費電力の新製品が数多く発売され、新たな代理店の需要喚起に大いに寄与しました。

また太陽光発電、燃料電池、LEDなどの新規顧客の獲得が進み、ファクトリーオートメーション業界からの需要も回復してきました。

一方で、従来からの大口需要先であったサーバ業界や、通信装置業界における需要は国内、海外ともに停滞しました。

その結果、売上高は前期比24.5%減の12,379百万円となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、スクールニューディール向けをはじめとした、公共施設向け太陽光発電用パワーコンディショナの需要が多くありましたが、設備計画が次期へ延伸となった案件も少なくありませんでした。

また生産設備や立体駐車場向けに瞬時電圧低下補償装置、および、防衛省や通信業界向けのエンジン発電機の需要は堅調に推移しました。

一方で、通信業界や半導体業界向けのUPSは、需要が低迷しました。

その結果、売上高は前期比14.2%減の7,643百万円となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、当期後半、アジア地域における新規顧客から自動車設備や半導体業界向けの需要が多くありました。

また、携帯電話・パソコン・LEDなどの業界の好調を受け、国内の工作機械・ロボット・半導体製造装置・射出成型機などの業界も回復し、当社製品の需要も増加してきました。

このように、第3四半期以降において需要回復はあったものの、第2四半期までの極端な受注の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。

その結果、売上高は前期比34.1%減の15,685百万円となりました。

電気機器販売事業

当連結会計年度より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気機器販売事業を当社グループの事業に加えました。主な事業内容は、当社製品以外の産業用電気機器、制御機器および電機材料の仕入・販売です。

売上高は5,345百万円となりました。

電気工事事業

当連結会計年度より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気工事事業を当社グループの事業に加えました。主な事業内容は、発電電機設備、製鉄所関係電機設備、事務所および中高層住宅などの一般電機設備等の設計・施工・保全工事ならびに開閉器、電動機、発電機などの点検修理および配電盤、制御盤等の点検修理の請負い施工です。

売上高は1,451百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善にとまなう設備投資の増加が続くと思われませんが、一方で、公共事業関係費の予算圧縮により、公的需要の減少などが見込まれます。

当社グループにおきましては、引き続き高性能製品や高信頼製品を中心として、顧客のカスタマイズを軸とした営業を推進してまいります。

このような取り組みのもと、次期の業績は、通期の連結売上高68,200百万円（当期比60.5%増）、連結営業利益4,900百万円、連結経常利益4,600百万円、連結当期純利益4,000百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度に比べ、6,938百万円増加いたしました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が812百万円、受取手形及び売掛金が6,062百万円、原材料が379百万円増加しています。一方、未収入金が262百万円、繰延税金資産が199百万円減少しています。また、固定資産では、有形固定資産が1,372百万円、無形固定資産は89百万円減少しています。一方、投資その他の資産は1,662百万円増加しています。

負債は11,707百万円増加しています。増減の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金が6,548百万円、短期借入金が3,709百万円増加しています。また、固定負債では、長期借入金が1,105百万円減少しています。一方、リース債務が1,067百万円増加しています。

この結果、純資産は4,769百万円減少しました。これは主に、利益剰余金4,845百万円減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,928百万円となり、前連結会計年度末より701百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、677百万円となりました。これは主に、減価償却費2,753百万円、仕入債務の増加額4,230百万円が、売上債権の増加額2,958百万円を上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,299百万円、有形固定資産の売却による収入880百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入846百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、128百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入2,100百万円が、長期借入金の返済に伴う支出1,202百万円、配当金の支払499百万円を上回ったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	56.2%	56.5%	60.8%	61.4%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	103.3%	82.8%	41.8%	19.9%	37.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	2.3年	1.6年	4.3年	22.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.3	26.0	32.7	16.4	3.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期末の配当金は、1株につき4円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE SA. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD., SANYO DENKI KOREA CO.,LTD, 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社

国内 山洋工業株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社

海外 SANYO DENKI AMERICA, INC.

SANYO DENKI EUROPE SA.

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

山洋電気（上海）貿易有限公司

山洋電気（香港）有限公司

SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.

SANYO DENKI GERMANY GmbH

SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.

台湾山洋電気股份有限公司

山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司

SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE. LTD.

山洋電気貿易（深圳）有限公司

非連結子会社

該当事項はありません。

電気機械器具販売および工事

電気機械器具製造および修理

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具製造

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具販売

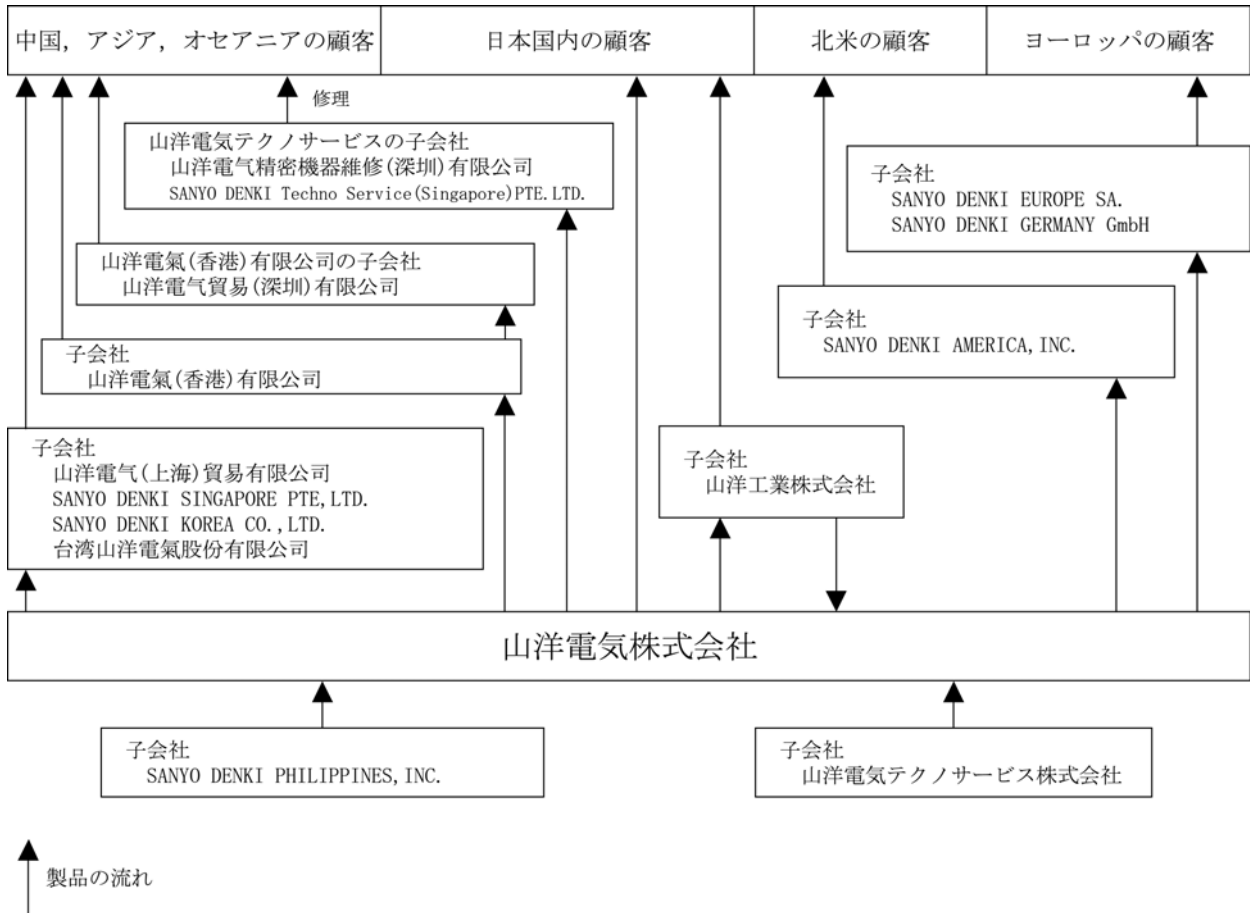
電気機械器具販売

電気機械器具修理

電気機械器具修理

電気機械器具販売

なお、事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。
「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じてお客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2010年4月から3年間の「第6次中期経営計画」をスタートさせました。

どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「業界No.1のブランド」を構築します。

重要方針

- ① 得意とする新しい市場を拓げる。
- ② 得意とする市場で強みを発揮する。
- ③ 環境の変化に強い企業体質をつくる。

行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 隆志）と当社との間に保険契約等があります。また、兄弟会社で株主である山洋開発株式会社（代表取締役 山本 尚）と当社との間に不動産の賃貸借取引があります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,410	6,222
受取手形及び売掛金	11,853	17,916
商品及び製品	—	2,593
製品	3,109	—
原材料	4,863	5,243
仕掛品	3,363	3,346
未成工事支出金	—	165
貯蔵品	43	54
未収入金	828	565
繰延税金資産	707	508
その他	1,643	1,939
貸倒引当金	△36	△31
流動資産合計	31,787	38,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,459	9,969
機械装置及び運搬具（純額）	3,426	3,614
土地	6,215	6,369
建設仮勘定	1,677	495
その他（純額）	699	657
有形固定資産合計	22,478	21,106
無形固定資産	383	294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	4,581
繰延税金資産	45	—
その他	2,212	2,140
貸倒引当金	△5	△34
投資その他の資産合計	5,024	6,687
固定資産合計	27,887	28,088
資産合計	59,675	66,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,379	11,927
短期借入金	7,008	10,718
未払法人税等	94	140
その他	3,721	3,512
流動負債合計	16,204	26,298
固定負債		
長期借入金	5,532	4,427
リース債務	—	1,067
退職給付引当金	5	533
再評価に係る繰延税金負債	714	1,119
負ののれん	—	343
繰延税金負債	—	359
その他	4	20
固定負債合計	6,257	7,870
負債合計	22,461	34,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	16,047	11,202
自己株式	△911	△888
株主資本合計	36,523	31,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	299
土地再評価差額金	1,062	657
為替換算調整勘定	△864	△783
評価・換算差額等合計	110	173
少数株主持分	580	569
純資産合計	37,214	32,444
負債純資産合計	59,675	66,614

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,089	42,505
売上原価	39,698	36,918
売上総利益	9,390	5,586
販売費及び一般管理費	8,068	7,803
営業利益又は営業損失(△)	1,322	△2,217
営業外収益		
受取利息	70	26
受取配当金	72	75
助成金収入	—	327
負ののれん償却額	—	205
その他	240	168
営業外収益合計	383	804
営業外費用		
支払利息	160	168
手形売却損	33	16
為替差損	621	45
その他	30	4
営業外費用合計	846	234
経常利益又は経常損失(△)	859	△1,647
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	23	1
その他	79	0
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	292
役員退職慰労金	—	42
投資有価証券売却損	17	0
会員権評価損	—	4
クレーム対策関連費用	—	1,843
投資有価証券評価損	624	0
特別損失合計	661	2,184
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	301	△3,830
法人税、住民税及び事業税	293	188
法人税等還付税額	—	△17
過年度法人税等	—	△77
法人税等調整額	185	239
法人税等合計	479	332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 (△)	△193	△4,142

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
前期末残高	11,460	11,460
当期変動額		
自己株処分差益(△は損)	△0	△200
負のその他資本剰余金振替による増加	—	200
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
前期末残高	16,856	16,047
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△502
連結範囲の変動	—	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	—
負のその他資本剰余金振替による減少	—	△200
当期純損失(△)	△193	△4,142
当期変動額合計	△808	△4,845
当期末残高	16,047	11,202
自己株式		
前期末残高	△906	△911
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	1	684
当期変動額合計	△5	23
当期末残高	△911	△888
株主資本合計		
前期末残高	37,337	36,523
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△502
連結範囲の変動	—	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	—
当期純損失(△)	△193	△4,142
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	1	684
自己株式処分差損益(△は損)	△0	△200

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
負のその他資本剰余金振替による増加	—	200
負のその他資本剰余金振替による減少	—	△200
当期変動額合計	△814	△4,821
当期末残高	36,523	31,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	386
当期変動額合計	△172	386
当期末残高	△86	299
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△404
当期変動額合計	—	△404
当期末残高	1,062	657
為替換算調整勘定		
前期末残高	305	△864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,170	81
当期変動額合計	△1,170	81
当期末残高	△864	△783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,454	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,343	62
当期変動額合計	△1,343	62
当期末残高	110	173
少数株主持分		
前期末残高	724	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△10
当期変動額合計	△143	△10
当期末残高	580	569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産		
前期末残高	39,515	37,214
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△502
連結範囲の変動	—	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	—
当期純損失(△)	△193	△4,142
自己株式の取得	△6	△661
自己株式の処分	1	684
自己株式処分差損益(△は損)	△0	△200
負のその他資本剰余金振替による増加	—	200
負のその他資本剰余金振替による減少	—	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,486	52
当期変動額合計	△2,301	△4,769
当期末残高	37,214	32,444

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	301	△3,830
減価償却費	2,795	2,753
負ののれん償却額	—	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	—
受取利息及び受取配当金	△142	△102
有価証券売却損益 (△は益)	△5	△0
有価証券評価損益 (△は益)	624	0
会員権評価損	—	4
支払利息	160	168
手形売却損	33	16
為替差損益 (△は益)	353	75
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
有形固定資産処分損益 (△は益)	18	292
売上債権の増減額 (△は増加)	4,786	△2,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△480	255
未収入金の増減額 (△は増加)	149	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,805	4,230
その他	△727	△576
小計	3,842	552
利息及び配当金の受取額	148	100
利息の支払額	△178	△186
法人税等の支払額	△875	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△61
定期預金の払戻による収入	118	56
有形固定資産の取得による支出	△6,788	△1,299
有形固定資産の売却による収入	8	880
無形固定資産の取得による支出	△45	△33
投資有価証券の取得による支出	△690	△693
投資有価証券の売却による収入	234	111
貸付けによる支出	△2	△8
貸付金の回収による収入	45	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	846
その他	△86	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,466	△84

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△792	2,100
長期借入れによる収入	5,800	—
長期借入金の返済による支出	△475	△1,202
自己株式の取得による支出	△6	△109
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△615	△499
少数株主への配当金の支払額	△18	△7
リース債務の返済による支出	△39	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,852	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△911	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,588	701
現金及び現金同等物の期首残高	6,816	5,227
現金及び現金同等物の期末残高	5,227	5,928

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社とおなじもの 2社 (3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 12社 (12月31日)

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【重要な事項の変更】

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当連結会計年度より、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社は株式交換により山洋電気株式会社の完全子会社となりましたので連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、影響力が増した山洋工業株式会社を持分法の適用範囲に含めています。平成21年7月1日より、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社は株式交換により山洋電気株式会社の完全子会社となりましたので持分法適用の範囲から除外しています。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前連結会計年度において「製品」として表示していた、たな卸資産について、当連結会計年度において山洋工業株式会社を連結子会社とし、新たに「商品」としてのたな卸資産が発生したため、当連結会計年度より「商品及び製品」として表示しています。	
2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしています。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は3百万円です。	

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当連結会計年度より、完全子会社となった山洋工業株式会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しています。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当連結会計年度より、完全子会社となった山洋工業株式会社の計上するたな卸資産（商品）については、従来、最終仕入原価法を適用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法を適用しています。</p> <p>これによる当連結会計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,405	5,680	9,003	49,089	—	49,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,211	24	9,963	19,199	(19,199)	—
計	43,616	5,705	18,966	68,289	(19,199)	49,089
営業費用	41,249	5,684	17,889	64,824	(17,056)	47,767
営業利益	2,367	20	1,076	3,464	(2,142)	1,322
II 資産	50,552	2,551	11,090	64,194	(4,518)	59,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ

(2) その他の地域……フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,204百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,373百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が30百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,590	3,658	5,256	42,505	—	42,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,562	27	9,269	17,859	(17,859)	—
計	42,152	3,686	14,525	60,364	(17,859)	42,505
営業費用	42,930	3,759	14,124	60,814	(16,092)	44,722
営業利益又は営業損失 (△)	△777	△73	400	△450	(1,766)	△2,217
II 資産	58,371	2,160	9,745	70,277	(3,663)	66,614

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ

(2) その他の地域……フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,975百万円)の主なものは、当社本社

の総務部門等管理部門に係る費用です。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,734百万円)の主なもの、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,404	3,247	10,072	143	16,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	49,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	6.6	20.5	0.3	34.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………アメリカ, カナダ
 (2) ヨーロッパ……フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
 (3) 東南アジア……韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
 (4) その他……………アフリカ, インド他

- 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,697	1,719	8,645	60	12,122
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	42,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	4.0	20.3	0.1	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………アメリカ, カナダ
 (2) ヨーロッパ……フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
 (3) 東南アジア……韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
 (4) その他……………アフリカ, インド他

- 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	592円70銭	1	1株当たり純資産額	512円86銭
2	1株当たり当期純損失	△3円13銭	2	1株当たり当期純損失	△66円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)			
1	1株当たり純資産額		1	1株当たり純資産額	
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	37,214百万円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,444百万円
	純資産の部の合計額から控除する金額			純資産の部の合計額から控除する金額	
	少数株主持分	580百万円		少数株主持分	569百万円
	普通株式に係る期末の純資産額	36,633百万円		普通株式に係る期末の純資産額	31,875百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,808,397株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	62,151,533株
2	1株当たり当期純損失		2	1株当たり当期純損失	
	連結損益計算書上の当期純損失	△193百万円		連結損益計算書上の当期純損失	△4,142百万円
	普通株式に係る当期純損失	△193百万円		普通株式に係る当期純損失	△4,142百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。			普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数	61,814,226株		普通株式の期中平均株式数	62,092,336株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792	1,364
受取手形	661	943
売掛金	10,926	14,443
製品	1,933	1,150
原材料	4,053	4,073
仕掛品	3,019	3,109
貯蔵品	23	28
前払費用	93	87
繰延税金資産	587	389
短期貸付金	994	957
未収入金	849	716
未収還付法人税等	143	—
仮払金	1,049	15
その他	9	4
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	26,134	27,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,405	17,417
減価償却累計額	△9,247	△8,829
建物(純額)	9,158	8,587
構築物	1,252	1,301
減価償却累計額	△1,080	△1,020
構築物(純額)	171	281
機械及び装置	17,388	18,649
減価償却累計額	△15,170	△15,911
機械及び装置(純額)	2,218	2,738
車両運搬具	98	93
減価償却累計額	△93	△82
車両運搬具(純額)	4	10
工具、器具及び備品	8,847	9,069
減価償却累計額	△8,362	△8,610
工具、器具及び備品(純額)	485	459
土地	6,127	6,127
建設仮勘定	1,674	488
有形固定資産合計	19,840	18,692
無形固定資産		
借地権	44	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
ソフトウェア	276	175
その他	26	25
無形固定資産合計	346	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,511	3,308
関係会社株式	1,465	2,055
関係会社出資金	208	208
関係会社長期貸付金	1,090	801
従業員に対する長期貸付金	207	189
破産更生債権等	5	1
長期前払費用	39	25
役員に対する保険積立金	227	233
保険積立金	269	345
繰延税金資産	24	9
その他	1,064	846
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	7,109	8,022
固定資産合計	27,295	26,960
資産合計	53,429	54,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	805	923
買掛金	4,450	7,804
短期借入金	5,285	7,144
1年内返済予定の長期借入金	1,042	1,105
リース債務	1	187
未払金	868	331
未払費用	1,315	1,541
未払法人税等	40	60
前受金	15	29
預り金	57	55
設備関係支払手形	153	67
流動負債合計	14,034	19,250
固定負債		
長期借入金	5,532	4,427
リース債務	4	1,067
再評価に係る繰延税金負債	714	1,287
退職給付引当金	—	131
固定負債合計	6,251	6,914
負債合計	20,285	26,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	10,663	5,086
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	7,413	1,837
利益剰余金合計	11,695	6,118
自己株式	△911	△336
株主資本合計	32,170	27,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	251
土地再評価差額金	1,062	657
評価・換算差額等合計	973	908
純資産合計	33,144	28,077
負債純資産合計	53,429	54,242

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	43,063	34,771
売上高合計	43,063	34,771
売上原価		
製品期首たな卸高	1,461	1,933
当期製品製造原価	37,450	31,318
合計	38,911	33,252
他勘定振替高	58	34
製品期末たな卸高	1,933	1,150
売上原価合計	36,920	32,066
売上総利益	6,143	2,705
販売費及び一般管理費	6,211	5,603
営業損失(△)	△67	△2,897
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	206	85
助成金収入	—	327
その他	127	141
営業外収益合計	395	603
営業外費用		
支払利息	156	155
手形売却損	33	16
為替差損	107	66
その他	16	2
営業外費用合計	312	239
経常利益又は経常損失(△)	15	△2,533
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	106	1
特別利益合計	106	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	17	291
役員退職慰労金	—	42
会員権評価損	—	1
クレーム対策関連費用	—	1,843
有価証券評価損	624	0
特別損失合計	643	2,177
税引前当期純損失(△)	△521	△4,710
法人税、住民税及び事業税	23	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
過年度法人税等戻入額	—	△77
法人税等調整額	190	213
法人税等合計	213	163
当期純損失 (△)	△735	△4,873

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,458	11,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,458	11,458
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
負のその他資本剰余金振替による増加	—	200
自己株式の処分	—	△200
自己株式処分差損益 (△は損)	△0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	11,460	11,460
当期変動額		
負のその他資本剰余金振替による増加	—	200
自己株式の処分	—	△200
自己株式処分差益 (△は損)	△0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,032	1,032
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790	790
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	59	59
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,766	7,413
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△502
当期純損失(△)	△735	△4,873
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0
負のその他資本剰余金振替による減少	—	△200
当期変動額合計	△1,353	△5,576
当期末残高	7,413	1,837
利益剰余金合計		
前期末残高	13,048	11,695
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△502
当期純損失(△)	△735	△4,873
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
負のその他資本剰余金振替による減少	—	△200
当期変動額合計	△1,353	△5,576
当期末残高	11,695	6,118
自己株式		
前期末残高	△906	△911
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△109
自己株式の処分	1	684
当期変動額合計	△5	575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△911	△336
株主資本合計		
前期末残高	33,529	32,170
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△502
当期純損失(△)	△735	△4,873
自己株式の取得	△6	△109
自己株式の処分	1	483
負のその他資本剰余金振替による増加	—	200
負のその他資本剰余金振替による減少	—	△200
自己株式処分差損益(△は損)	△0	—
当期変動額合計	△1,359	△5,001
当期末残高	32,170	27,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	339
当期変動額合計	△163	339
当期末残高	△88	251
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△404
当期変動額合計	—	△404
当期末残高	1,062	657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,137	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△64
当期変動額合計	△163	△64
当期末残高	973	908

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,667	33,144
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△502
当期純損失(△)	△735	△4,873
自己株式の取得	△6	△109
自己株式の処分	1	483
負のその他資本剰余金振替による増加	—	200
負のその他資本剰余金振替による減少	—	△200
自己株式処分差損益(△は損)	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△64
当期変動額合計	△1,523	△5,066
当期末残高	33,144	28,077

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

当該事項はありません。

(2) 生産、受注および販売の状況

1. 生産の状況

事業部別 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
クリーニングシステム事業	15,991	12,754
パワーシステム事業	8,887	7,582
サーボシステム事業	24,142	14,842
電気機器販売事業	—	5,250
電気工事事業	—	1,405
合計	49,021	41,834

2. 受注の状況

事業部別 受注高

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
クリーニングシステム事業	15,664	13,184
パワーシステム事業	8,190	8,089
サーボシステム事業	20,785	19,084
電気機器販売事業	—	3,929
電気工事事業	—	1,487
合計	44,640	45,775

3. 販売の状況

事業部別 売上高

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
クリーニングシステム事業	16,394	12,379
パワーシステム事業	8,906	7,643
サーボシステム事業	23,788	15,685
電気機器販売事業	—	5,345
電気工事事業	—	1,451
合計	49,089	42,505